

事業概要シート

施策：消費者保護の推進

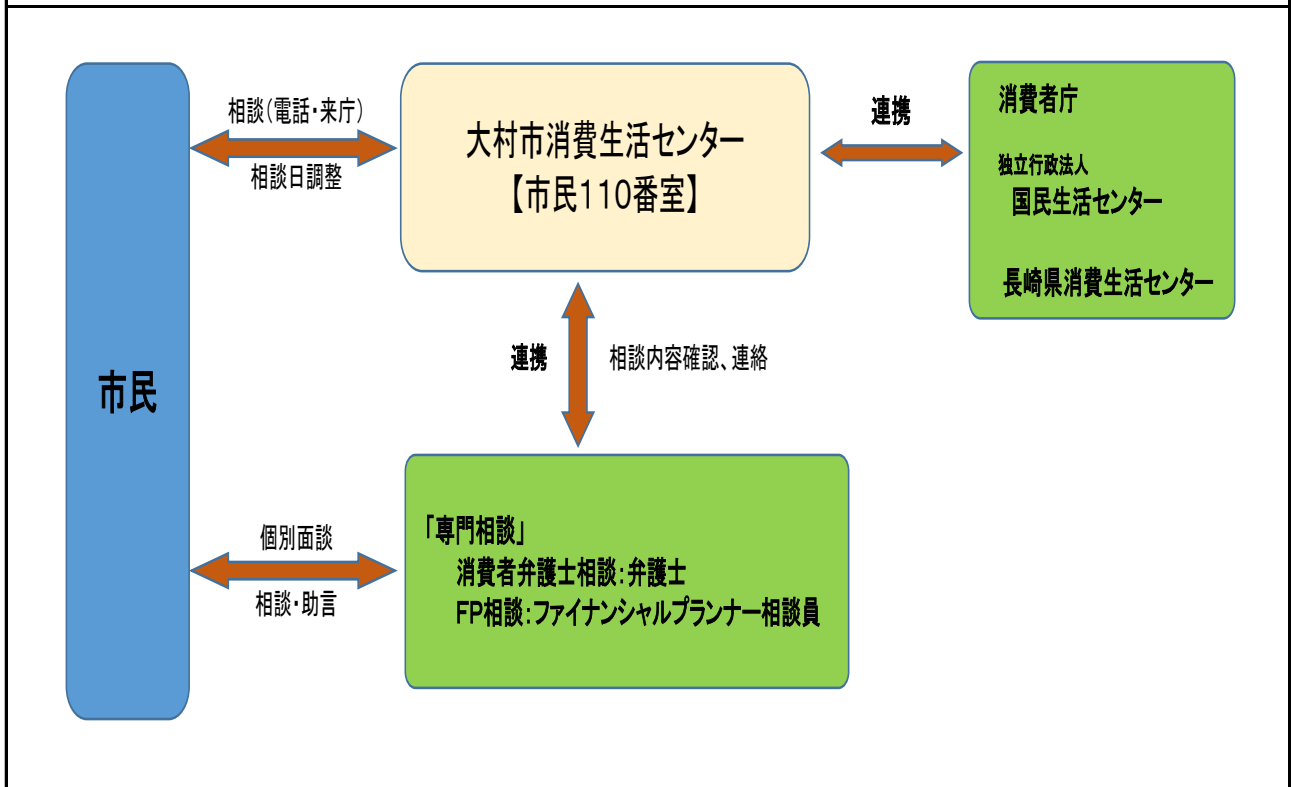
《 》は、29年度の当初予算

事業名：消費生活センター事業	新規	予算額	
			8,923 千円
		《 》	9,296 千円
財源内訳	国庫支出金		千円
	県支出金	3,171	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	5,752	千円

【事業の目的・概要・対象】

消費者被害の救済や被害にあわないように相談窓口の充実させ、消費生活センターが、消費相談の窓口であることを市民に周知し相談しやすい体制整備を図る。

平成21年10月1日 大村市消費生活センター設置



【背景】

悪質業者の手口が巧妙化しており被害も増えている。スマートフォンなど通信技術の急速な発展により知識が追いついていかない。

担当課	市民環境部地域げんき課（市民110番）	問合せ先	0957-53-4111（内線199）
-----	---------------------	------	---------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	年間相談日数	目標値 日	243	244	243	246	243
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	消費生活相談件数	目標値 件	552	540	560	580	600
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	6,391	6,614	7,568	9,296	8,923	9,296	48,088
国庫支出金							0
県支出金	4,008	4,135	5,163	5,483	3,171	5,483	27,443
地方債							0
その他							0
一般財源	2,383	2,479	2,405	3,813	5,752	3,813	20,645
人件費	2,267	2,116	2,182	2,183	2,182	2,182	13,112
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	1.80人
時間外勤務							0h
嘱託員							0.00人
フルコスト	8,658	8,730	9,750	11,479	11,105	11,478	61,200

妥当性 (市の関与)	不安や悩みを抱えている市民に、気軽に無料で相談できる場を市が提供することは効果が高く妥当である。
有効性 (施策貢献度)	消費者相談は年間500件を超え、その内クーリングオフ等のアドバイスにより契約解除に至った件数も多く救済金額は3千万円を超えており、効果は高い。
効率性 (コスト)	市民の相談に適切に対処できる専門的な知識をもった相談員が必要である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり